



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月29日

上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社
 コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(当社ホームページに説明動画を掲載予定です)

TEL 03-6478-7811
 配当支払開始予定日 2020年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	237,036	△ 3.1	2,454	38.5	2,203	2.1	2,989	88.2
2019年3月期	244,567	0.1	1,771	△ 47.1	2,158	△ 45.3	1,588	△ 44.6

(注) 包括利益 2020年3月期 1,936百万円 (94.4%) 2019年3月期 996百万円 (△ 65.4%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2020年3月期	274	84	—	—	6.3		2.4		1.0	
2019年3月期	146	0	—	—	3.4		2.3		0.7	

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △ 12百万円 2019年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	90,611		48,821		53.1		4,425 87	
2019年3月期	91,112		47,388		51.6		4,323 50	

(参考) 自己資本 2020年3月期 48,136百万円 2019年3月期 47,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2020年3月期	569		△ 1,094		△ 778		7,385	
2019年3月期	5,214		△ 1,302		△ 2,256		8,768	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭		円 銭		円 銭		%	
2019年3月期	—	—	—	75 00	75 00	815	51.4	1.7
2020年3月期	—	—	—	75 00	75 00	815	27.3	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	75 00	75 00		54.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	226,000	△ 4.7	2,200	△ 10.4	1,800	△ 18.3	1,500	△ 49.8	137	92

注: 新型コロナウイルスの収束時期を正確に見通すことが困難なため、上記の業績予想には新型コロナウイルスの影響を反映しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。詳細は4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17 ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	13,046,591 株	2019年3月期	13,046,591 株
2020年3月期	2,170,465 株	2019年3月期	2,169,941 株
2020年3月期	10,876,414 株	2019年3月期	10,876,877 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,796	1.4	414	△ 31.4	1,477	50.0	2,209	203.3
2019年3月期	2,757	1.2	604	57.7	985	△ 11.1	728	△ 42.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期	203	12	—	—
2019年3月期	66	96	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	30,928		22,336		72.2		2,053	74
2019年3月期	32,479		21,938		67.5		2,017	00

(参考) 自己資本 2020年3月期 22,336百万円 2019年3月期 21,938百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業業績が、半ばまでは高い水準を維持したものの、後半は消費増税前のかげ込み需要の反動減や大型台風、新型コロナウイルスの影響もあり下振れしました。家計面では、消費増税に加え、同ウイルスの影響により消費が落ち込みました。先行きについては、国内外における感染者数の拡大により、政府から緊急事態宣言が発出され、多数の企業が事業運営を縮小または休止せざるを得ず、外出自粛等により家計の消費活動が落ち込むなど、社会全体の経済活動が停滞する状況が続いています。

国内エネルギー業界においては、原油価格、プロパンC PともにO P E Cプラスの減産協議決裂と同ウイルスの影響により3月に急落しました。国内需要においては、少子高齢化の進展、省エネ機器の普及、ライフスタイルの変化等に加え、冬場に平均気温が平年を上回る日が続いたことから、個々の家庭・業務用プロパンガスの販売量は減少しています。

このような環境の中、当社は「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」の最終年度となる当期において、石油・ガス事業の収益基盤強化のため、営業権買収等のM&Aを積極的に推進するとともに、グループ収益構造改革を目指した非石油・ガス事業の拡大のための積極投資に取り組みました。

また、当期は、事業の選択と集中を進め、シナネンエコワーク株式会社の保険事業売却、ミライフ西日本株式会社が保有する京都府京都市の不動産売却のほか、当社の政策保有株式の売却等により、30億55百万円の特別利益を計上いたしました。

その結果、当期の業績については、売上高2,370億36百万円（前期比3.1%減）、営業利益24億54百万円（前期比38.5%増）、経常利益22億03百万円（前期比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益29億89百万円（前期比88.2%増）となりました。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

『エネルギー卸・小売周辺事業（B t o C事業）』においては、石油・ガス事業では、少子高齢化の進展により全体の需要が減少傾向の中、引き続き営業権買収等のM&Aを中心とする収益基盤の強化と拡大に取り組みました。また、「ミライフでんき」の拡販を北海道、東北、関東エリアで進めたほか、新たに2020年4月から関西、北陸、中部エリアでも販売をスタートします。さらに、関東エリアではリフォーム需要を取り込むため、2店目となる水回りリフォーム専門店をオープンし、住まいと暮らしの事業拡大にも努めました。

以上の結果、当期におけるエネルギー卸・小売周辺事業の売上高は722億71百万円（前期比7.0%減）、営業利益は7億66百万円（前期比148.6%増）となりました。

『エネルギーソリューション事業（B t o B事業）』においては、石油事業では全体の需要は減少している中、市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施するとともに、物流機能を強化した結果、前年を上回る販売数量と利益を確保しました。また、船舶用燃料の販売も好調に推移し利益に大きく貢献しました。電力事業では、電源構成の最適化に取り組んだことで前年度を上回る利益を達成しました。また、新たな事業展開としてアジアでの再生可能エネルギー事業、国内外でのエネルギーソリューション事業を推進し、韓国にて90MW相当の大型風力発電事業に参画を決定しました。さらに、新型マイクロ風車関連事業を開始し、その展開を図るため、2020年2月にS i n a g y R e v o株式会社を設立しました。同社の新型マイクロ風車は、静音性と微風でも高効率な発電ができることを特徴にしており、国内外で新型マイクロ風車を利用した新たな市場を創出していきます。

以上の結果、当期におけるエネルギーソリューション事業の売上高は1,491億41百万円（前期比2.3%減）、営業利益は8億19百万円（前期比98.0%増）となりました。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、自社小売店舗「ダイシャリン」において、店舗のスクラップ&ビルドを進め、ショッピングモールや大手スーパー店内に出店しましたが、市場縮小の影響を埋めることができませんでした。卸売では、販売店向けには新しいプライベートブランド車が好調だったものの、小売業や外食業向けの宅配用の需要が低調でした。

シェアサイクル事業のシナネンモビリティPLUS株式会社は、首都圏を中心に大手コンビニエンスストアのほか、地方自治体、ドラッグストアや不動産会社とも連携し、ステーションの開設を進め、3月末現在で約1,200カ所のステーションに、6,000台を超える自転車を設置しました。これは、シェアサイクル事業者としては日本有数の規模になります。

環境・リサイクル事業のシナネンエコワーク株式会社は、大型台風により発生した廃木材や倒木の処理等、被災地の要請に協力したほか、積極的に新規の廃木材排出顧客開拓を行いました。また、複数燃料供給先のバイオマス発電プラントの故障による稼働停止の影響を受けました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、繊維向けの抗菌剤が北米市場を中心に順調であったほか、衛生材料向けや飲料水向けの抗菌剤、消臭剤も好調を維持しました。また、新型コロナウイルスの影響が拡大する中、2月以降アメリカ向けを中心に、マスク、手術衣等向けの抗菌剤の受注が大きく伸び始めています。そのため、人員体制の見直しと設備増強による増産体制の構築を進めております。システム事業の株式会社ミノスは、主力のLPガス販売管理システムは顧客数を増やしましたが、処理改善のためのシステム開発費用がかさみました。電力自由化に対応する顧客管理システム（電力C I S）が引き続き好調を維持し、取扱件数は年度当初の約2倍にまで拡大しました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、病院、斎場の運営支援業務が引き続き堅調に推移しましたが、スポット工事が想定を下回りました。一方、集合住宅向け設備工事・リフォーム工事等が収益化しました。

ブラジルのバイオマス事業では、多年草C A P I Mを活用した民生用炭は、2018年12月の販売開始以降、現地最大手のスーパーマーケットでの取扱い店舗を徐々に増やしていますが、当初の計画から遅延しています。

以上の結果、当期における非エネルギー及び海外事業の売上高は154億15百万円（前期比9.9%増）、新規事業の投資を先行させたため50百万円の営業損失（前期は営業損失1億84百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当社及びグループ企業の当期末の流動資産は443億23百万円となり、前期と比較して9億76百万円減少しました。

この主な要因は、現金及び預金が13億2百万円、受取手形及び売掛金が11億81百万円、その他に表示されている未収入金が14億82百万円減少し、仕掛品が23億22百万円増加したことによるものです。

当期末の固定資産は、462億87百万円となり、前期と比較して4億74百万円増加しました。

この主な要因は、有形固定資産が16億42百万円増加し、投資有価証券が14億58百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、906億11百万円となり、前期と比較して5億1百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が29億89百万円増加したこと及び配当金の支払による減少等により、488億21百万円となり前期と比較して14億33百万円増加しました。

以上により、自己資本比率は前期と比較して1.5ポイント上昇し、53.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、73億85百万円（前期比15.8%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は、5億69百万円（前期は52億14百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が49億87百万円、減価償却費が29億32百万円、投資有価証券売却益が17億24百万円、たな卸資産の増加が17億92百万円、及び仕入債務の減少が34億62百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果使用した資金は、10億94百万円（前期は13億2百万円の支出）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出28億50百万円、新規連結子会社取得による支出11億30百万円、投資有価証券の売却による収入24億20百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動の結果使用した資金は、7億78百万円（前期は22億56百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額7億40百万円、長期借入金の返済による支出6億59百万円及び、配当金の支払額8億13百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	48.3	50.3	51.6	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	30.3	25.1	31.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	7.3	2.0	1.8	18.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	43.5	44.6	5.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しています。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の業績見通しは、売上高2,260億円(前期比4.7%減)、営業利益22億円(前期比10.4%減)、経常利益18億円(前期比18.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益15億円(前期比49.8減)を予定しています。

営業利益が前期と比較して2億54百万円減少する主な要因は、将来の経営基盤となる新規事業に係る先行投資(国内外の再生可能エネルギー事業、シェアサイクル事業等)及び各種IoT関連投資等によるものであります。経常利益が前期と比較して4億3百万円減少する主な要因は、上記営業利益の減少要因に加え、海外の再生可能エネルギー事業投資に係る支払利息等によるものです。

資産効率を高める為に、事業の選択と集中及び遊休資産の活用を行ってまいりますが、その損益に与える影響は、現時点で予測できないため、上記の業績予想には反映していません。

なお、新型コロナウイルスの収束時期を現時点で正確に見通すことが困難なため、上記の業績予想には新型コロナウイルスの影響を反映しておりません。感染拡大が長期化あるいは第二波、第三波となった場合、外出自粛によるガソリン需要の低迷、住設機器の販売減少、家庭向けのリフォーム需要の減少等によるマイナスの影響が見込まれます。一方、家庭用エネルギー需要は堅調に推移し、抗菌事業では、マスク、手術衣等向けの抗菌剤の受注が伸長、シェアサイクル事業では、公共交通機関からの感染回避のための需要増等のプラスの影響が見込まれます。ただし、現時点では顕在化している影響が限定的です。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向30%以上を目安に、安定的な配当を基本とした株主還元を実施していきます。また、内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

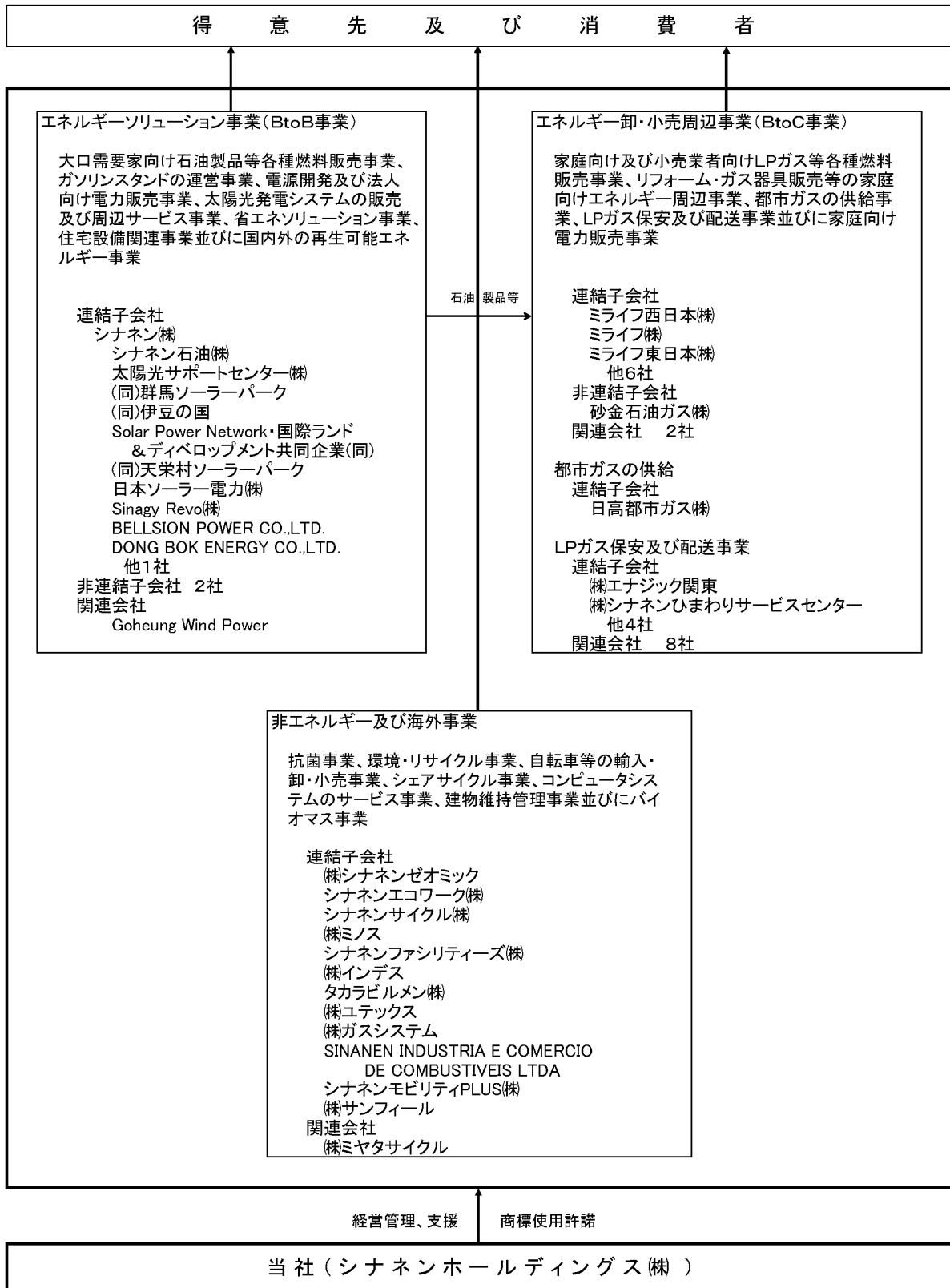
また、当期の配当としては、1株当たり75円を予定しています。次期の配当についても1株当たり75円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社40社、関連会社12社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。

〈事業系統図〉

図中の → は商品の販売及び役務の提供等を示しています。



- (注) 1. 三河品川燃料株式会社は、ミライフ西日本株式会社が株式を取得したため、連結の範囲に含めていません。
2. S i n a g y R e v o株式会社はシナネン株式会社が設立したため連結の範囲に含めています。
3. 株式会社サンフィールは当社が株式を取得したため連結の範囲に含めています。

< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ミライフ西日本株式会社	大阪府大阪市	90	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
ミライフ株式会社	東京都港区	300	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社の賃借建物の一部を事務所用として転借し ています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
ミライフ東日本株式会社	仙台市青葉区	200	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
日高都市ガス株式会社	埼玉県日高市	80	エネルギー卸・小売周辺 事業 (B to C事業)	100.0	資金援助 あり
シナネン株式会社	東京都港区	100	エネルギーソリューション 事業 (B to B事業)	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 当社の賃借建物の一部を事務所用として転借し ています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
シナネンサイクル株式会社	東京都港区	100	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社の賃借建物の一部を事務所用として転借し ています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
シナネンエコワーク株式会社	東京都港区	30	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社の賃借建物の一部を事務所用として転借し ています。 当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株式会社シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しています。 なお、当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
株式会社ミノス	東京都港区	95	非エネルギー及び海外事 業	100.0	当社グループへLPG等販売管理システムを提 供しています。 役員の兼任 あり 資金援助 あり
その他33社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. ミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社及びシナネン株式会社は特定子会社に該当しています。

3. ミライフ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

(1) 売上高	34,420百万円
(2) 経常利益	692百万円
(3) 当期純利益	459百万円
(4) 純資産額	10,607百万円
(5) 総資産額	15,603百万円

4. シナネン株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

(1) 売上高	161,787百万円
(2) 経常利益	670百万円
(3) 当期純利益	469百万円
(4) 純資産額	10,897百万円
(5) 総資産額	28,102百万円

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成する必要性や体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,073	7,771
受取手形及び売掛金	25,180	23,999
商品及び製品	6,206	5,783
仕掛品	1,081	3,404
原材料及び貯蔵品	34	62
その他	4,430	3,421
貸倒引当金	△708	△119
流動資産合計	45,300	44,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,309	18,735
減価償却累計額	△10,087	△10,273
建物及び構築物（純額）	8,221	8,461
機械装置及び運搬具	16,296	16,517
減価償却累計額	△9,674	△10,350
機械装置及び運搬具（純額）	6,621	6,167
土地	10,488	11,329
リース資産	2,944	2,987
減価償却累計額	△702	△887
リース資産（純額）	2,241	2,100
建設仮勘定	233	1,189
その他	1,802	2,190
減価償却累計額	△974	△1,162
その他（純額）	828	1,028
有形固定資産合計	28,635	30,277
無形固定資産		
のれん	3,797	4,012
その他	1,297	1,138
無形固定資産合計	5,095	5,151
投資その他の資産		
投資有価証券	7,676	6,217
長期貸付金	223	258
長期前払費用	1,477	1,366
繰延税金資産	593	615
その他	2,232	3,836
貸倒引当金	△122	△1,436
投資その他の資産合計	12,081	10,858
固定資産合計	45,812	46,287
資産合計	91,112	90,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,866	17,492
短期借入金	4,879	5,650
未払金	2,588	1,789
リース債務	303	295
未払法人税等	919	1,606
未払消費税等	352	486
賞与引当金	803	1,143
その他	2,513	2,969
流動負債合計	33,228	31,434
固定負債		
長期借入金	4,461	4,689
リース債務	1,873	1,710
繰延税金負債	1,187	814
役員退職慰労引当金	21	72
退職給付に係る負債	461	455
長期預り保証金	1,163	1,293
資産除去債務	513	513
その他	813	804
固定負債合計	10,495	10,354
負債合計	43,724	41,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,714	7,708
利益剰余金	28,015	30,188
自己株式	△5,632	△5,633
株主資本合計	45,727	47,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,597	599
繰延ヘッジ損益	△35	△24
為替換算調整勘定	△263	△333
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	1,297	242
非支配株主持分	363	685
純資産合計	47,388	48,821
負債純資産合計	91,112	90,611

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	244,567	237,036
売上原価	214,295	204,263
売上総利益	30,272	32,772
販売費及び一般管理費	28,500	30,318
営業利益	1,771	2,454
営業外収益		
受取利息	54	59
受取配当金	129	155
受取手数料	18	24
保険返戻金	231	152
受取賃貸料	30	91
その他	250	234
営業外収益合計	715	718
営業外費用		
支払利息	117	112
デリバティブ損失	52	79
持分法による投資損失	—	12
和解金	66	—
貸倒引当金繰入額	—	648
その他	91	116
営業外費用合計	327	968
経常利益	2,158	2,203
特別利益		
固定資産売却益	1,049	378
投資有価証券売却益	18	1,729
受取保険金	176	—
段階取得に係る差益	38	477
物品売却益	255	—
事業譲渡益	—	450
その他	—	19
特別利益合計	1,539	3,055
特別損失		
固定資産売却損	7	111
固定資産除却損	209	106
減損損失	162	28
損害補償損失	88	—
その他	23	24
特別損失合計	491	271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税金等調整前当期純利益	3,206	4,987
法人税、住民税及び事業税	1,557	2,030
法人税等調整額	60	△41
法人税等合計	1,618	1,988
当期純利益	1,587	2,999
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,588	2,989
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△412	△997
繰延ヘッジ損益	△38	11
為替換算調整勘定	△135	△76
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	0
その他の包括利益合計	△591	△1,062
包括利益	996	1,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	995	1,933
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,717	27,243	△5,631	44,959
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			1,588		1,588
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
剰余金の内訳科目間の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3	772	△1	768
当期末残高	15,630	7,714	28,015	△5,632	45,727

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,010	2	△127	4	1,890	13	46,863
当期変動額							
剰余金の配当							△815
親会社株主に帰属する当期純利益							1,588
自己株式の処分							0
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
剰余金の内訳科目間の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△412	△38	△136	△4	△592	349	△243
当期変動額合計	△412	△38	△136	△4	△592	349	524
当期末残高	1,597	△35	△263	0	1,297	363	47,388

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,714	28,015	△5,632	45,727
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			2,989		2,989
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
剰余金の内訳科目間の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△6	2,173	△1	2,166
当期末残高	15,630	7,708	30,188	△5,633	47,893

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,597	△35	△263	0	1,297	363	47,388
当期変動額							
剰余金の配当							△815
親会社株主に帰属する当期純利益							2,989
自己株式の処分							0
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△6
剰余金の内訳科目間の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△997	11	△69	0	△1,055	322	△733
当期変動額合計	△997	11	△69	0	△1,055	322	1,433
当期末残高	599	△24	△333	0	242	685	48,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,206	4,987
減価償却費	3,019	2,932
のれん償却額	579	640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	668	722
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10	△21
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△625	313
為替差損益 (△は益)	0	33
受取利息及び受取配当金	△184	△214
支払利息	117	112
持分法による投資損益 (△は益)	△0	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△1,724
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9
固定資産除却損	209	106
固定資産売却損益 (△は益)	△1,041	△267
段階取得に係る差損益 (△は益)	△38	△477
事業譲渡損益 (△は益)	—	△450
売上債権の増減額 (△は増加)	84	1,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,202	△1,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	114	△3,462
預り保証金の増減額 (△は減少)	△122	80
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△493	△240
前受金の増減額 (△は減少)	△311	44
その他	△517	△739
小計	6,838	1,989
利息及び配当金の受取額	237	212
利息の支払額	△117	△111
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,743	△1,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,214	569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	118	310
定期預金の預入による支出	△89	△84
担保預金の預入による支出	△0	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	141	2,420
投資有価証券の取得による支出	△416	△690
固定資産の売却による収入	2,533	769
固定資産の取得による支出	△2,881	△2,850
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△34	27
長期貸付金の回収による収入	36	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による収入	58	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 取得による支出	△376	△1,130
長期貸付けによる支出	△165	△57
事業譲渡による収入	—	450
その他	△228	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302	△1,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△672	740
長期借入れによる収入	36	150
長期借入金の返済による支出	△746	△659
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△814	△813
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
非支配株主からの払込みによる収入	244	111
その他	△302	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	△778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,550	△1,383
現金及び現金同等物の期首残高	7,217	8,768
現金及び現金同等物の期末残高	8,768	7,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(軽油引取税交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入に関する会計方針の変更)

従来、軽油販売取引の付帯業務である軽油引取税の申告納付に対する交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入については、入金通知受領時等に計上していましたが、当連結会計年度より軽油の販売時に計上する方法に変更いたしました。

これは、当連結会計年度より軽油卸売業において更なる数量の拡充を計画しており、軽油販売取引に関連する交付金及び欠減補助収入の金額的重要性が増すため、これに関連する会計処理方法を見直すこととしたためであります。

なお、この会計方針の変更による影響額は当社グループ全体では、軽微なものであるため、過年度の連結計算書類に遡及適用はしていません。

また、軽油引取税交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入が、販売数量に比例する性質であることから、売上原価の戻入として処理することが取引実態をより適切に反映するものと判断したため、売上原価に含めて表示する方法に変更しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

上記会計方針の変更により、前連結会計年度において「営業外収益」の「軽油引取税交付金」に表示していた70百万円、及び「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた軽油販売取引における欠減補助収入29百万円を、「売上原価」として組み替えています。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた281百万円は、「受取賃貸料」30百万円、「その他」250百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「段階取得に係る差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた556百万円は、「段階取得に係る差損益」38百万円、「その他」517百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー卸・小売周辺事業 (B to C 事業)」、「エネルギーソリューション事業 (B to B 事業)」及び「非エネルギー及び海外事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸・小売周辺事業 (B to C 事業)」は、家庭向け及び小売事業者向けLPガス等各種燃料販売事業、リフォーム・ガス器具販売等の家庭向けエネルギー周辺事業、都市ガスの供給事業、LPガス保安及び配送事業並びに家庭向け電力販売事業を行っています。

「エネルギーソリューション事業 (B to B 事業)」は、大口需要家向け石油製品等各種燃料販売事業、ガソリンスタンドの運営事業、電源開発及び法人向け電力販売事業、太陽光発電システムの販売及び周辺サービス事業、エネルギーソリューション事業、住宅設備関連事業並びに国内外の再生可能エネルギー事業を行っています。

「非エネルギー及び海外事業」は、抗菌事業、環境・リサイクル事業、自転車等の輸入・卸・小売事業、シェアサイクル事業、コンピュータシステムのサービス事業、建物維持管理事業並びにバイオマス事業を行っています。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

「(会計方針の変更)」に記載の通り、営業外収益に計上されていた軽油引取税交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入は、売上原価に含めて表示する方法に変更しています。

なお、これにより前連結会計年度のセグメント情報について、エネルギーソリューション事業 (B to B 事業) の、セグメント利益が100百万円増加しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(軽油引取税交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入に関する会計方針の変更)

「エネルギーソリューション事業 (B to B 事業)」において、従来、軽油販売取引の付帯業務である軽油引取税の申告納付に対する交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入については、入金通知受領時等に計上していましたが、当連結会計年度より軽油の販売時に計上する方法に変更いたしました。

これは、当連結会計年度より軽油卸売業において更なる数量の拡充を計画しており、軽油販売取引に関連する交付金及び欠減補助収入の金額的重要性が増すため、これに関連する会計処理方法を見直すこととしたためであります。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,679	152,662	14,032	244,374	193	244,567
セグメント間の内部売 上高又は振替高	258	15,508	365	16,131	△16,131	—
計	77,937	168,170	14,398	260,506	△15,938	244,567
セグメント利益又は損失 (△)	308	414	△184	537	1,233	1,771
セグメント資産	35,176	36,440	13,206	84,824	6,288	91,112
その他の項目						
減価償却費	1,483	606	569	2,659	360	3,019
のれんの償却額	178	168	232	579	—	579
持分法適用会社への投 資額	—	—	65	65	—	65
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,560	483	1,283	3,327	326	3,654

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額193百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,233百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,139百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,099百万円が含まれています。
 - (2) セグメント資産の調整額6,288百万円には、セグメント間取引消去△25,488百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産31,776百万円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額360百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用360百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額326百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産326百万円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,271	149,141	15,415	236,827	208	237,036
セグメント間の内部売 上高又は振替高	203	13,804	376	14,383	△14,383	-
計	72,475	162,945	15,791	251,211	△14,175	237,036
セグメント利益又は損失 (△)	766	819	△50	1,535	918	2,454
セグメント資産	33,754	34,536	14,326	82,617	7,993	90,611
その他の項目						
減価償却費	1,295	621	745	2,661	270	2,932
のれんの償却額	222	184	232	640	-	640
持分法適用会社への投 資額	-	-	12	12	-	12
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	866	1,352	805	3,024	297	3,322

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額208百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額918百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,223百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,513百万円が含まれています。
 - (2) セグメント資産の調整額7,993百万円には、セグメント間取引消去△22,240百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産30,234百万円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額270百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用270百万円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額297百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産297百万円であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	151,418	51,846	11,274	11,454	18,572	244,567

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	148,611	45,958	10,321	13,284	18,861	237,036

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	81	0	78	1	162

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
減損損失	0	27	0	—	28

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	178	168	232	—	579
当期末残高	778	865	2,153	—	3,797

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	エネルギー 卸・小売周辺 事業 (B to C事 業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B事 業)	非エネルギー 及び海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	222	184	232	—	640
当期末残高	871	657	2,484	—	4,012

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,323円50銭	1株当たり純資産額	4,425円87銭
1株当たり当期純利益金額	146円00銭	1株当たり当期純利益金額	274円84銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,588	2,989
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,588	2,989
期中平均株式数 (千株)	10,876	10,876

(重要な後発事象)

当該事項はありません。